

平成19年 3月期 中間決算短信（非連結）

平成18年11月17日

上場会社名 カネヨウ株式会社
 コード番号 3209

上場取引所 大阪市場第2部
 本社所在都道府県 大阪府

大阪市場第2部
 大阪府

(URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川島 正博
 問合せ先責任者 役職名 取締役職能エイト統括 氏名 山成 哲央 TEL(06)6227-6510

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 兼松株式会社(コード番号:8020)

親会社等における当社の議決権所有比率 30.9%

1. 18年 9月中間期の業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

金額単位:百万円未満切捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,509	15.1	49	6.1	9	15.4
17年9月中間期	6,489	18.2	46	-	8	-
18年3月期	13,559		152		57	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	8	9.3	0 63	
17年9月中間期	8	-	0 58	
18年3月期	57		4 06	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 14,057,581株 17年9月中間期 14,058,729株 18年3月期 14,058,625株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	8,847	852	9.6	60 68
17年9月中間期	9,137	810	8.9	57 62
18年3月期	8,907	946	10.6	67 35

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 14,056,846株 17年9月中間期 14,058,374株 18年3月期 14,058,374株
 期末自己株式数 18年9月中間期 9,362株 17年9月中間期 7,834株 18年3月期 7,834株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	678	3	65	1,868
17年9月中間期	513	6	69	1,277
18年3月期	482	0	75	1,259

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,500	100	99

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 04銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	-	-

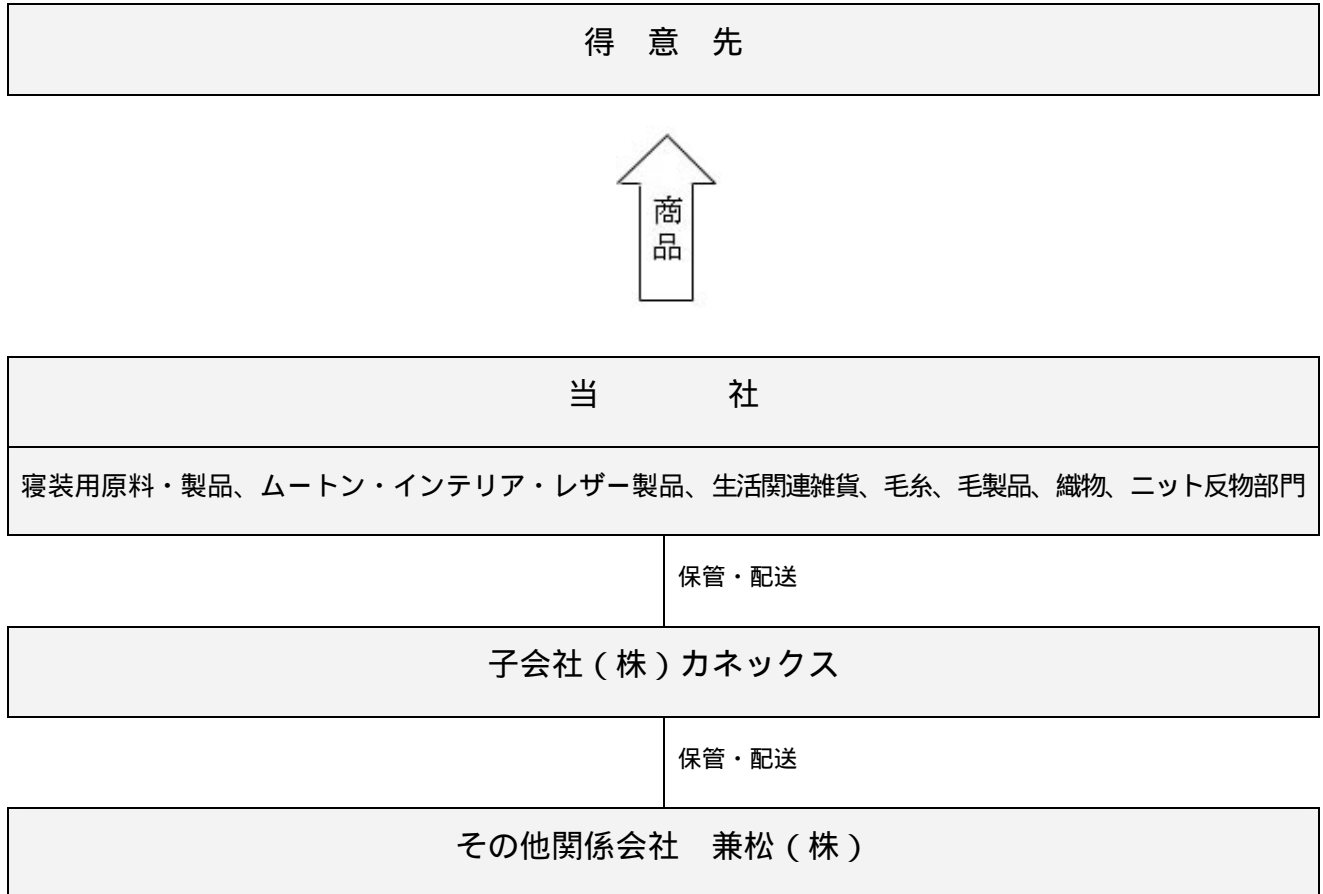
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社（㈱カネックス）、その他の関係会社1社（兼松㈱）で構成され、寝装用原料・製品、生活雑貨、インテリア用品、紡績糸、ムートン、寝装品・敷物等の販売を主な事業内容としております。

当社及び兼松㈱は、㈱カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



経営方針

1. 構造改革計画（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）

当社は、従来から行なっている「量より質の経営への転換」を更に進捗させるため、また当社を取り巻く社会・市場の変化の大きさとスピードに応えるべく、より抜本的かつ迅速な対応が必要と判断し、「構造改革計画」を策定いたしました。その新たな 3 カ年計画の初年度であった前期は、設定した課題に取り組んだ結果、ほぼ当初目標を達成することが出来ました。今期は 2 年目にあたり、計画達成に向け更にスピードを上げ、全社一丸となって設定した課題に取り組んでまいります。

（1）経営の基本方針

構造改革計画の基本方針は、兼松羊毛工業(株)の素材取扱の時代から培ってきた当社の強みである寝装・リビング・インテリアを中心とする、お洒落で安らぎと癒しのある居住空間を創造・演出する「ホーム・ファニシュメント」に関連する良質商権に特化したビジネスへ絞込み、以下の課題に取り組むことにより、社会・市場から評価される企業への転換を目指してまいります。

（2）課題

事業構造の改革

収益の見合わないハイリスク取引からの撤退を加速・完了させます。加えて、当社に機能のない低採算取引からも撤退し、収益性と資金効率の向上を図ります。

事業の選択と集中を通じ、当社の得意分野である「ホーム・ファニシュメント」に経営資源を集中し、収益性の高い事業体を目指します。

そのための営業戦略といたしましては、時代の流れを意識して、東京市場の集中的攻略、各商権の取引内容改善、生産基地の充実、新規事業分野の開拓を推進してまいります。

収益構造の改革

「ホーム・ファニシュメント」の良質商権に特化し収益力を向上させる一方で、コスト・コントロールの強化とリスク・マネジメントの一層の強化により、確実に利益が残る収益構造に体質転換を図ってまいります。

財務体質の強化

「構造改革計画」の実行により資産の圧縮とともに、収益性と資金効率を向上させ、有利子負債の圧縮と資産効率の向上を図ります。

（3）重点目標

構造改革最終年度における有利子負債を平成 17 年 3 月期決算時に比べ、約 25% 圧縮した 30 億円以下の水準とすることを目標に致します。また、「構造改革計画」を確実に遂行し、3 カ年をかけて損失の一扫に目処をつける所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

3. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の称号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場されている 証券取引所等
兼松株式会社	その他の関係会社	30.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、取引関係及び人的・資本的關係

当社は兼松株式会社の持分法適用対象会社です。同社は当中間期末現在で 4,324,619 株（当社発行済株式総数の 30.74%）を所有しております。同社との人的関係につきましては、非常勤取締役 1 名、非常勤監査役 1 名を派遣頂いております。また、同社の子会社である兼松繊維株式会社から非常勤監査役 2 名を派遣頂いております。当社と同社及び兼松繊維株式会社との間の取引は少額ながらございますが、全て市場価格に基づいて行なっております。

親会社等の企業グループに属することによる経営・事業活動への影響等

当社の事業は、親会社等の企業グループとの間で一定の協力関係を構築しておりますが、経営及び事業活動への大きな影響は認識しておりません。

親会社等からの一定の独立性確保に関する考え方及びそのための施策

当社の取締役のうち親会社等からの社外取締役は 1 名と半数に至っておらず、また、出向者も現在は受入がなく独自の経営判断が行なえる状況にあると考えております。

親会社等からの一定の独立性確保の状況

当社は親会社等の企業グループと一定の協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社等の企業グループとの事業の棲み分けもなされており、親会社等からの社外取締役の就任状況や受入出向者の状況は独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(3) 役員・兼務の状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	浜川雅春	兼松株式会社 代表取締役副社長	一定の協力関係を維持するため

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当上半期の日本の経済環境は、依然中国好景気の影響もあり、順調な回復基調とは言うものの、原油高は原料高、加工賃高騰に大きく影響を与え、直接・間接的に消費者購買意欲を後退させ、又、貿易では円安ドル高が進み、輸入取引の採算性の悪化要因となりました。個人収入、消費が増加し、全体として底上げがされたものの生活実感としての好況感はなく、格差社会がより広がりを見せた印象の時期でありました。

社会問題では、少子化現象に起因する社会保険制度、消費税制、医療制度等、そして憲法改正論議にも影響を与えるであろう安全保障上の危機管理問題が論議され、依然として不安感は拭えない状況が続きました。

このような環境の中で、当社は構造改革2年目に入り、引き続き安定収益の確保、リスク・マネジメントの強化、コンプライアンスの徹底を掲げ、又、当社の営業戦略といたしましては、時代の流れを意識して、東京市場の集中的攻略、各商権の取引内容改善、生産基地の充実、新規事業分野の開拓を推進してまいりました。

その結果、売上高は撤退、縮小方針取引の進捗により55億9百万円（前年同期比84.9%）と前年同期比減少しておりますが、コア商権である寝装インテリア関連取引は、より充実させた機能と高付加価値商品の開拓により利益率が改善し、経常利益は9百万円（前年同期比115.4%）、また中間純利益も8百万円（前年同期比109.3%）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、営業戦略の推進と資金の効率的運用を心がけ、構造改革2年目計画を達成させるべく全社一丸となって邁進する所存であります。しかしながら改革も未だ道半ばであり、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

当社といたしましては、今後とも「健康・快適・環境」をテーマとしたホーム・ファニシュメントに集中し、居住空間の創造・演出を通してより一層の収益の拡大を目指す所存であります。

これにより通期売上高125億円、経常利益は1億円、当期純利益は99百万円を予想いたしております。

2. 財政状態

当上半期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は6億9百万円増加し、その結果、当上半期末残高は18億68百万円となりました。当上半期のキャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当上半期において営業活動の結果得られた資金は6億78百万円（前年同期は5億13百万円の獲得）となりました。

これは主に、構造改革計画に沿った売上減少に伴う売上債権の減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当上半期において投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当上半期において財務活動の結果使用した資金は65百万円（前年同期は69百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	17年3月期	17年9月中間期	18年3月期	18年9月中間期
自己資本比率	8.1%	8.9%	10.6%	9.6%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	28.5%	23.0%	18.9%
債務償還年数	12.2年	10.0年	10.1年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	10.6	4.5	12.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 為替相場の変動による影響

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が30%以上含まれております。そのため当社は、為替相場の変動に備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

(2) 季節変動に関する影響

当社の主力取扱商品である寝装品・インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(3) 季節商品在庫に関する影響

当社は第73期(平成17年3月期)決算において、在庫の見直しを行ない長期在庫の一掃を行ないましたが、今後、返品商品及び季節商品等で販売価格に影響を受ける場合があり、これら进行处理した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

【中間財務諸表等】

【中間貸借対照表】

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日)	増減		(参考) 平成 18 年 3 月期
		金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	*2	1,097,326	1,798,987	701,661	63.9	1,099,649
2. 受取手形	*2,5	2,290,155	1,963,139	327,016	14.3	2,740,036
3. 売掛金		3,211,930	2,704,884	507,045	15.8	2,798,952
4. 商品		1,387,791	1,207,190	180,601	13.0	1,054,793
5. 短期貸付金		180,000	70,000	110,000	61.1	160,000
6. その他		96,908	73,697	23,210	24.0	33,864
7. 貸倒引当金		534,678	360,651	174,026	32.5	527,971
流動資産合計		7,729,433	7,457,247	272,186	3.5	7,359,323
固定資産						
1. 有形固定資産	*1,2,3					
(1) 建物		123,624	117,674	5,949	4.8	120,632
(2) 土地		458,849	458,849	-	-	458,849
(3) その他		19,352	15,708	3,644	18.8	16,854
有形固定資産計		601,826	592,232	9,593	1.6	596,337
2. 無形固定資産		17,138	15,905	1,232	7.2	16,243
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		730,678	700,108	30,569	4.2	878,273
(2) その他		108,393	280,257	171,863	158.6	103,266
(3) 貸倒引当金		50,260	198,623	148,362	295.2	45,998
投資その他の資産計		788,811	781,742	7,068	0.9	935,542
固定資産合計		1,407,776	1,389,880	17,895	1.3	1,548,122
資産合計		9,137,210	8,847,128	290,081	3.2	8,907,446
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	*5	2,445,925	2,346,716	99,209	4.1	2,307,855
2. 買掛金		1,223,410	1,086,721	136,689	11.2	973,298
3. 短期借入金	*2	3,730,000	3,810,000	80,000	2.1	3,810,000
4. 1年以内返済予定の長期借入金		110,000	67,500	42,500	38.6	110,000
5. 1年以内償還予定の社債		30,000	30,000	-	-	30,000
6. 賞与引当金		17,400	12,200	5,200	29.9	17,600
7. 繰延税金負債		-	3,611	3,611	-	-
8. その他	*6	362,819	343,915	18,903	5.2	321,158
流動負債合計		7,919,555	7,700,664	218,890	2.8	7,569,912
固定負債						
1. 社債		55,000	25,000	30,000	54.5	40,000
2. 長期借入金		67,500	-	67,500	100.0	12,500
3. 繰延税金負債		59,594	47,109	12,484	20.9	119,233
4. 再評価に係る繰延税金負債	*3	185,516	185,516	-	-	185,516
5. その他		40,000	35,863	4,136	10.3	33,434
固定負債合計		407,611	293,489	114,121	28.0	390,684
負債合計		8,327,166	7,994,154	333,011	4.0	7,960,597

(単位：千円、%)

科 目	注記 番号	前中間期 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日)	増減		(参考) 平成 18 年 3 月期
		金額	金額	金額	増減率	金額
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	703,310	-	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	138,353	-	-	-
資本剰余金合計		-	138,353	-	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	93,300	-	-	-
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		-	427,077	-	-	-
利益剰余金合計		-	333,777	-	-	-
4. 自己株式		-	1,217	-	-	-
株主資本合計		-	506,668	-	-	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	69,389	-	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	3,664	-	-	-
3. 土地再評価差額金		-	273,251	-	-	-
評価・換算差額等合計		-	346,305	-	-	-
純資産合計		-	852,973	-	-	-
負債及び純資産合計		-	8,847,128	-	-	-
(資本の部)						
資本金		703,310	-	-	-	703,310
資本剰余金						
1. 資本準備金		138,353	-	-	-	138,353
資本剰余金合計		138,353	-	-	-	138,353
利益剰余金						
1. 利益準備金		93,300	-	-	-	93,300
2. 中間(当期)未処理損失		484,935	-	-	-	435,973
利益剰余金合計		391,635	-	-	-	342,673
土地再評価差額金	*3	273,251	-	-	-	273,251
その他有価証券評価差額金		87,778	-	-	-	175,622
自己株式		1,014	-	-	-	1,014
資本合計		810,043	-	-	-	946,849
負債及び資本合計		9,137,210	-	-	-	8,907,446

②【中間期損益計算書】

(単位：千円、%)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	増減		(参考) 平成 18 年 3 月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	6,489,821	5,509,744	△ 980,077	△ 15.1	13,559,162
II 売上原価	6,077,879	5,146,443	△ 931,436	△ 15.3	12,733,873
売上総利益	411,942	363,301	△ 48,641	△ 11.8	825,288
III 販売費及び一般管理費	365,144	313,633	△ 51,510	△ 14.1	673,257
営業利益	46,797	49,667	2,869	6.1	152,031
IV 営業外収益	17,338	20,703	3,364	19.4	32,689
1 受取利息及び配当金	6,332	3,306	△ 3,026	△ 47.8	10,246
2 賃貸収入	10,800	10,800	-	-	21,600
3 雑収益	205	6,596	6,390	-	843
V 営業外費用	55,994	60,975	4,980	8.9	127,117
1 支払利息	46,519	51,838	5,318	11.4	107,878
2 賃貸原価	8,794	8,760	△ 34	△ 0.4	17,604
3 手形売却損	30	-	△ 30	△ 100.0	227
4 雑損失	649	376	△ 273	△ 42.1	1,407
経常利益	8,141	9,395	1,253	15.4	57,603
税引前中間(当期)純利益	8,141	9,395	1,253	15.4	57,603
法人税、住民税及び事業税	-	500	500	-	500
法人税等調整額	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益	8,141	8,895	753	9.3	57,103
前期繰越損失	△ 493,076	-	57,103	△ 11.6	△ 493,076
中間(当期)未処理損失	△ 484,935	-	57,857	△ 11.9	△ 435,973

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	703,310	138,353	93,300	435,973	342,673	1,014	497,976
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				8,895	8,895		8,895
自己株式の取得						202	202
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）							
中間会計期間中の 変動額の合計				8,895	8,895	202	8,692
平成 18 年 9 月 30 日 残高	703,310	138,353	93,300	427,077	333,777	1,217	506,668

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	175,622	-	273,251	448,873	946,849
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					8,895
自己株式の取得					202
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	106,232	3,664		102,568	102,568
中間会計期間中の 変動額の合計	106,232	3,664		102,568	93,875
平成 18 年 9 月 30 日 残高	69,389	3,664	273,251	346,305	852,973

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		8,141	9,395	57,603
減価償却費		5,970	4,854	11,459
無形固定資産償却額		2,744	2,352	4,977
長期前払費用償却額		690	557	1,376
貸倒引当金増加額 (減少額)		13,924	14,695	2,955
賞与引当金減少額		27,000	5,400	26,800
受取利息及び受取配当金		6,332	3,306	10,246
支払利息		46,519	51,838	107,878
売上債権の減少額		689,317	870,964	652,415
破産更生債権の減少額 (増加額)		16,041	176,758	19,058
たな卸資産の減少額 (増加額)		231,181	152,396	101,816
仕入債務の増加額 (減少額)		51,652	152,283	439,834
その他		90,656	8,602	98,427
小計		557,840	731,086	581,087
利息及び配当金の受取額		6,332	3,086	11,968
利息の支払額		48,421	55,490	107,567
法人税等の支払額		2,308	587	2,527
営業活動によるキャッシュ・フロー		513,442	678,094	482,961

		前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		1,100	935	1,100
無形固定資産の取得に よる支出		6,100	2,047	7,437
投資有価証券の取得に よる支出		182	191	295
長期貸付金の回収によ る収入		5,503	471	7,152
長期貸付金の貸付によ る支出		-	1,000	-
その他		5,037	222	2,065
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,916	3,926	385
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		140,000	-	220,000
長期借入金の返済によ る支出		55,000	55,000	110,000
社債の償還による支出		15,000	15,000	30,000
自己株式の取得による 支出		157	202	157
配当金の支払額		130	552	788
その他		-	5,627	3,416
財務活動によるキャッ シュ・フロー		69,711	65,128	75,637
現金及び現金同等物に係 る換算差額		447	298	25
現金及び現金同等物の増 加額		576,685	609,338	559,008
現金及び現金同等物の期 首残高		700,640	1,259,649	700,640
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	*1	1,277,326	1,868,987	1,259,649

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法(主な耐用年数 7年~26年) 建物以外 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、適用要件を満たしているので特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替関連・・・為替予約取引 金利関連・・・金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 為替関連・・・輸入取引により生じる外貨建金銭債務 金利関連・・・借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、適用要件を満たしているので特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利リスクの低減のため、対象債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しており、また、金利スワップについても特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しております。 金利スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理しており、また、金利スワップについても特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響額はありません。	-	当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響額はありません。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	-	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、849,308千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	-

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
(貸借対照表) 前中間会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間における「土地」の金額は458,849千円であります。	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額 409,657 千円</p> <p>2 預金 250,000 千円 受取手形 1,198,451 千円 建物 118,881 千円 土地 458,849 千円 計 2,026,183 千円</p> <p>は、短期借入金 2,000,000 千円の担保に供しております。</p> <p>-</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額 417,195 千円</p> <p>*2 預金 942,205 千円 受取手形 654,751 千円 建物 113,341 千円 土地 458,849 千円 計 2,169,147 千円</p> <p>は、短期借入金 2,000,000 千円の担保に供しております。</p> <p>-</p>	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額 415,147 千円</p> <p>*2 預金 250,000 千円 受取手形 1,253,251 千円 建物 116,101 千円 土地 458,849 千円 計 2,078,203 千円</p> <p>は、短期借入金 2,000,000 千円の担保に供しております。</p> <p>*3 「土地の再評価に関する法律」 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成 13 年 3 月 31 日改正) に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税課税標準額と第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>4 受取手形割引高 29,352 千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、8,590 千円であります。</p> <p>-</p>
<p>4 受取手形割引高 29,475 千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、29,475 千円であります。</p> <p>-</p>	<p>4 受取手形割引高 40,611 千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、40,611 千円であります。</p> <p>*5 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の金額が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 186,526 千円 支払手形 146,705 千円</p>	<p>4 受取手形割引高 29,475 千円 なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、29,475 千円であります。</p> <p>-</p>
<p>*6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>*6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>-</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 5,970千円	有形固定資産 4,854千円	有形固定資産 11,459千円
無形固定資産 2,744千円	無形固定資産 2,352千円	無形固定資産 4,977千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式	7,834	1,528	-	9,362
合計	7,834	1,528	-	9,362

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	*1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	*1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 <u>1,097,326</u>	現金及び預金 <u>1,798,987</u>	現金及び預金 <u>1,099,649</u>
短期貸付金 <u>180,000</u>	短期貸付金 <u>70,000</u>	短期貸付金 <u>160,000</u>
現金及び現金同等物 <u>1,277,326</u>	現金及び現金同等物 <u>1,868,987</u>	現金及び現金同等物 <u>1,259,649</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,412</td> <td>54,886</td> <td>77,299</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,402</td> <td>26,668</td> <td>45,071</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,009</td> <td>28,218</td> <td>32,227</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品等	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	22,412	54,886	77,299	減価償却累計額相当額	18,402	26,668	45,071	中間期末残高相当額	4,009	28,218	32,227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,832</td> <td>48,207</td> <td>56,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,807</td> <td>30,058</td> <td>36,866</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,024</td> <td>18,148</td> <td>19,172</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品等	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	7,832	48,207	56,039	減価償却累計額相当額	6,807	30,058	36,866	中間期末残高相当額	1,024	18,148	19,172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 及び備品等</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,832</td> <td>48,207</td> <td>56,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,893</td> <td>25,150</td> <td>31,044</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,939</td> <td>23,056</td> <td>24,994</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品等	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	7,832	48,207	56,039	減価償却累計額相当額	5,893	25,150	31,044	期末残高相当額	1,939	23,056	24,994
	工具・器具 及び備品等	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	22,412	54,886	77,299																																																											
減価償却累計額相当額	18,402	26,668	45,071																																																											
中間期末残高相当額	4,009	28,218	32,227																																																											
	工具・器具 及び備品等	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	7,832	48,207	56,039																																																											
減価償却累計額相当額	6,807	30,058	36,866																																																											
中間期末残高相当額	1,024	18,148	19,172																																																											
	工具・器具 及び備品等	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	7,832	48,207	56,039																																																											
減価償却累計額相当額	5,893	25,150	31,044																																																											
期末残高相当額	1,939	23,056	24,994																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 12,622千円 1年超 20,307千円 合計 32,929千円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 10,678千円 1年超 9,095千円 合計 19,773千円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,540千円 1年超 14,116千円 合計 25,657千円																																																												
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,766千円 減価償却費相当額 8,292千円 支払利息相当額 415千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,141千円 減価償却費相当額 5,821千円 支払利息相当額 247千円	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,251千円 減価償却費相当額 14,438千円 支払利息相当額 720千円																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	487,115	634,488	147,372
合計	487,115	634,488	147,372

(注) 当中間会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,190
合計	96,190

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	487,419	603,918	116,499
合計	487,419	603,918	116,499

(注) 当中間会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	86,190
合計	96,190

(前事業年度)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	487,227	782,083	294,856
合計	487,227	782,083	294,856

(注) 当事業年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	10,000
その他有価証券 非上場株式	86,190
合計	96,190

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前事業年度末)(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 57円62銭 1株当たり中間純利益 0円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 60円68銭 1株当たり中間純利益 0円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 67円35銭 1株当たり当期純利益 4円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	8,141	8,895	57,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	8,141	8,895	57,103
期中平均株式数(株)	14,058,729	14,057,581	14,058,625

(2)【その他】

該当事項はありません。

部門別売上高

部門	主要品目	前中間期 (17.4.1-17.9.30)		当中間期 (18.4.1-18.9.30)		前年同期比 増減		前事業年度 (17.4.1-18.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
東京ユニット	寝装製品	756	12	691	13	△65	△9	1,624	12
ファブリックユニット	寝装用生地	388	6	233	4	△155	△40	666	5
マテリアルユニット	寝装用原料	1,111	17	1,013	18	△98	△9	2,726	20
リビングユニット	寝装用製品	949	15	743	13	△206	△22	1,798	13
インテリアユニット	インテリア製品、 ムートン	746	11	573	10	△172	△23	1,726	13
リテールユニット	インテリア製品	746	11	804	14	57	8	1,747	13
ファッションユニット	ニット反物、 繊維原料・製品	562	9	384	7	△178	△32	961	7
ホームアメニティユニット	生活関連雑貨	1,105	17	939	17	△165	△15	2,047	15
事業開発室	生活関連雑貨	122	2	127	2	4	4	260	2
計		6,489	100	5,509	100	△980	△15	13,559	100

参考資料

1. 19年3月期の営業利益予想

通 期 170 百万円

2. 19年3月期 部門別売上高予想

部門	主要品目	金額	%
		百万円	
東京ユニット	寝装製品	1,633	13
ファブリックユニット	寝装用生地	663	5
マテリアルユニット	寝装用原料	2,660	21
リビングユニット	寝装用製品	1,592	13
インテリアユニット	インテリア製品、ムートン	1,371	11
リテールユニット	インテリア製品	1,835	15
ファッションユニット	ニット反物、繊維原料・製品	745	6
ホームアメニティユニット	生活関連雑貨	1,822	15
事業開発室	生活関連雑貨	177	1
計		12,500	100